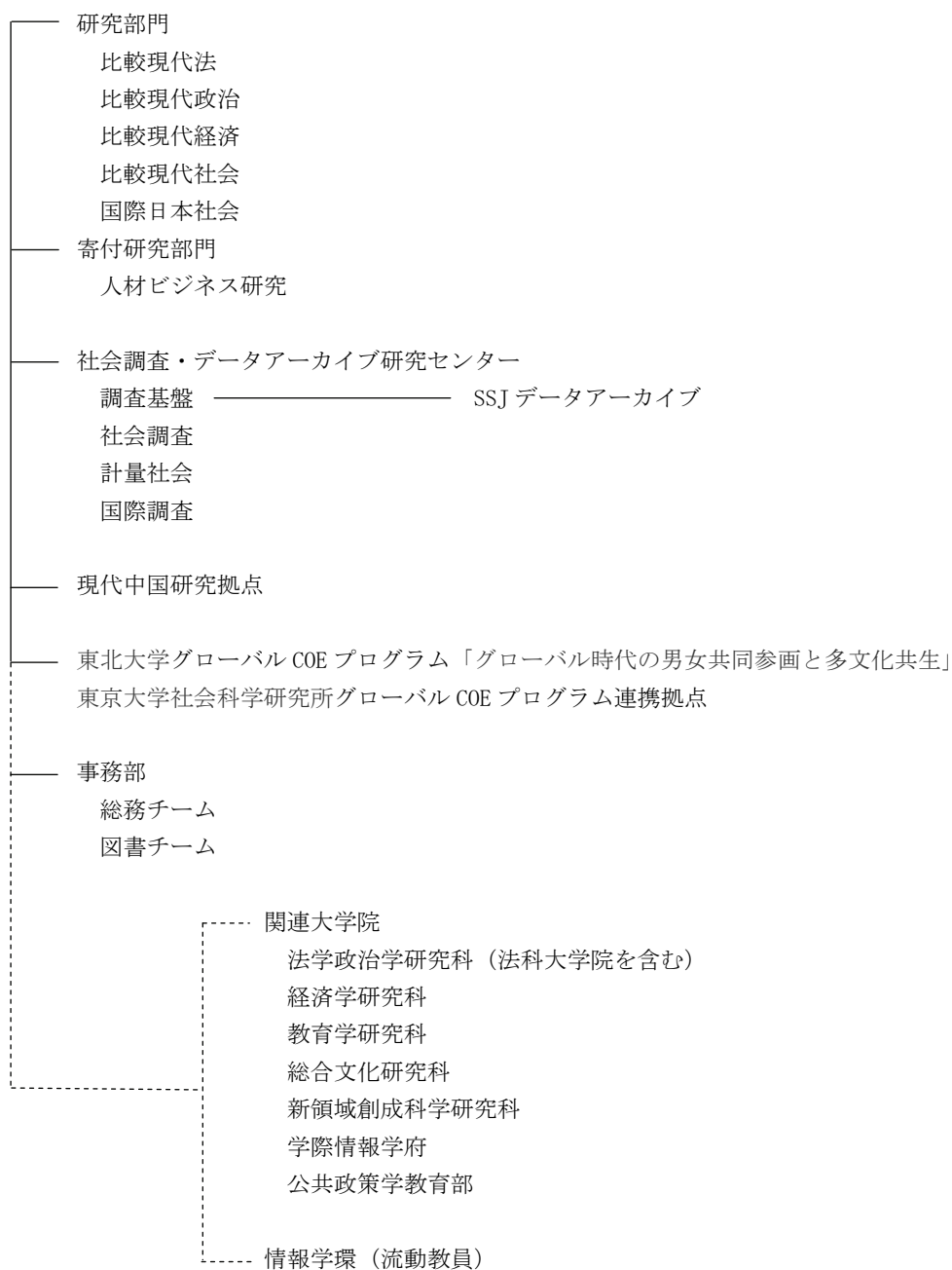


Ⅱ. 活動の基盤

1. 構成員 (2009年7月1日現在).

1) 機構図 (2009年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教授

小森田 秋 夫	ロシア法・東欧法
田 中 信 行	現代中国法
中 川 淳 司	国際法・国際経済法
佐 藤 岩 夫	法社会学
中 村 民 雄	イギリス法・EU 法

(専門分野)

准教授

水 町 勇一郎	労働法学
田 中 亘	商法・会社法
石 川 博 康	民法・法史学

比較現代政治

教授

樋 渡 展 洋	政治経済
平 島 健 司	比較政治・ドイツ=ヨーロッパ政治
Gregory W. NOBLE	行政学

客員教授 (委嘱)

小 杉 礼 子	労働政策研究・研修機構統括研究員 (2009年4月1日～)
阿 部 彩	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長 (2009年4月1日～)

准教授

宇 野 重 規	政治思想史・政治哲学
五百旗頭 薫	日本政治外交史

助 教

岡 部 恭 宜	比較政治経済 (アジア・ラテンアメリカ)
---------	----------------------

比較現代経済

教授

工 藤 章	ドイツ経済・国際関係企業史
渋谷 博 史	アメリカ財政
加 瀬 和 俊	近代日本経済史・水産経済
田 嶋 俊 雄	中国経済・産業経済
大 瀧 雅 之	マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論
松 村 敏 弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木 弾	法と制度の経済学 (2009年4月1日～)

准教授

中 村 尚 史	日本経済史・経営史
中 林 真 幸	経済史・経営史・比較制度分析
黒 田 祥 子	労働経済学・応用ミクロ経済学・マクロ経済学 (2009年4月1日～)

助 教

加 藤 晋	厚生経済学・公共経済学 (2009年4月1日～)
-------	--------------------------

比較現代社会

教授

仁 田 道 夫	労使関係・労務管理の調査研究
末 廣 昭	アジア経済論

大 沢 真 理 社会政策の比較ジェンダー分析
中 村 圭 介 労使関係論・人事管理論・作業組織論
石 田 浩 比較社会階層論
丸 川 知 雄 中国経済

准教授

有 田 伸 東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）（2009年4月1日～）

客員准教授（委嘱）

堀 井 伸 浩 九州大学大学院経済学研究院 准教授
児 玉 直 美 資源エネルギー庁総合政策課課長補佐（2009年4月1日～）

助 教

不 破 麻紀子 家族社会学，ジェンダーの比較社会学
金 成 垣 東アジア福祉国家論

国際日本社会

准教授

Thomas S. BLACKWOOD SSJJ マネージング・エディター（現代日本社会・教育社会学）（2008年9月1日～）

Michael BURTSCHER 日本政治思想史（学内連携：東京大学国際連携本部 特任准教授）

助 教

土 田 とも子 全所的プロジェクト研究担当（国際協力学）

特任教授（外国人客員教授）

常 凱 中国・人民大学教授（任期：2009年4月1日～2009年7月31日）

河 棕 文 韓国・ハンシン大学校教授（任期：2009年6月15日～2009年8月30日）

寄付研究部門「人材ビジネス研究」

特任准教授

堀 田 聰 子 人的資源管理

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

末 廣 昭

教 授

佐 藤 博 樹 調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係）

玄 田 有 史 計量社会（労働経済学）

准教授

佐 藤 香 調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前 田 幸 男 国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環 准教授））

村 上 あかね 計量社会（社会階層論・社会調査法・家族社会学）

田 邊 俊 介 社会調査（社会意識（ナショナリズム）・計量社会学・社会調査）（2009年4月1日～）

助 教

佐 藤 慶 一 データアーカイブ担当（政策分析・社会調査・防災計画）

大 堀 研 ネットワーク担当（環境社会学・地域社会学）（2009年4月1日～）

現代中国研究拠点

特任助教

加 島 潤 現代中国研究拠点担当（中国経済）

GCOE 連携拠点

特任助教

高 松 香 奈 GCOE 連携拠点担当（国際協力学・ジェンダーと開発）（2008年10月1日～）

事務局 (2009年7月1日現在)

事務長

米谷 栄治

総務チーム

係長 門馬 清仁 (チームリーダー) (2009年4月1日～)
係長 佐藤 弘美 (庶務分野) (2009年7月1日～)
係長 山岸 智幸 (財務分野)
係長 須藤 新 (研究協力分野) (2009年7月1日～)
係長 三浦 隆洋
主任 岡田 美和子 (2009年7月1日～)
一般職員 永田 順子
一般職員 日向 知実治 (2009年4月1日～)
一般職員 吉富 勇一郎 (2009年7月1日～)
事務補佐員 藤山 緑 (所長秘書)

図書チーム

主査 阿食 秀昭 (チームリーダー) (2009年4月1日～)
係長 小山 修美
係長 池浦 文彦
一般職員 清水 律子
一般職員 宮崎 尚
一般職員 清弘 ひかり
一般職員 前田 朗
一般職員 蝦原 加奈子
一般職員 谷口 京子
一般職員 梅谷 恵子

システム管理室・資料写真室

技術専門職員 森田 英嗣

データアーカイブ室

技術職員 福田 千穂子

3) 教職員の異動 (2008.7.2～2009.7.1)

教員

退職・転出等

2008.9.30	教授	河合 正弘	退職	アジア開発銀行研究所へ
2008.10.1	准教授	Jason G. KARLIN	配置換	大学院情報学環准教授へ
2009.3.31	教授	廣渡 清吾	定年	専修大学法学部教授へ
2009.3.31	准教授	三輪 哲	退職	東北大学大学院教育学研究科准教授へ
2009.3.31	助教	郭 舜	任期満了	社研・特任研究員へ
2009.3.31	助教	山本 耕資	任期満了	慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点非常勤研究員へ
2009.3.31	助教	菅 万理	退職	兵庫県立大学経済学部准教授へ
2009.3.31	助教	宮島 良明	任期満了	北海学園大学経済学部講師へ
2009.3.31	助教	山崎 由希子	任期満了	社研・特任研究員へ

採用・転入等

2008.9.1	准教授	Thomas S. BLACKWOOD	採用	立命館アジア太平洋大学准教授から
2008.10.1	特任助教	高松 香奈	採用	
2009.4.1	准教授	有田 伸	配置換	大学院総合文化研究科准教授から
2009.4.1	准教授	黒田 祥子	採用	日本銀行金融研究所から
2009.4.1	助教	加藤 晋	採用	
2009.4.1	助教	大堀 研	採用	

所内・学内異動

2008.10.1	教授	丸川 知雄	育児休業開始	
2009.1.1	助教	不破 麻紀子	育児休業復帰	
2009.4.1	教授	丸川 知雄	育児休業復帰	
2009.4.1	教授	末廣 昭	兼務命	所長
2009.4.1	教授	末廣 昭	兼務命	社会調査・データアーカイブ研究センター長
2009.4.1	教授	中村 圭介	兼務命	副所長
2009.4.1	教授	佐々木 弾	昇任	
2009.4.1	准教授	田邊 俊介	昇任	
2009.4.1	教授	仁田 道夫	配置換	比較現代社会部門に配置換
2009.4.1	准教授	Thomas S. BLACKWOOD	配置換	国際日本社会部門に配置換
2009.4.1	教授	佐藤 博樹	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による
2009.4.1	教授	玄田 有史	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による
2009.4.1	准教授	佐藤 香	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による
2009.4.1	准教授	村上 あかね	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による
2009.4.1	助教	佐藤 慶一	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による

事務部等

退職・転出・学内異動等

2009.3.31	主査	武部 三枝子	定年	
2009.3.31	係長	土屋 ともよ	定年	
2009.3.31	一般職員	吉田 農夫男	再雇用任期満了	
2009.4.1	主査	中田 辰夫	配置換	教育学研究科附属中等教育学校チーム主査へ
2009.4.1	一般職員	和智 志江	配置換	附属図書館情報管理課資料管理係へ
2009.7.1	主任	小川 隆浩	出向	放送大学学園財務部経理課用度・管理グループ専門職員へ
2009.7.1	主任	福田 祐子	昇任	海洋研究所総務課国際交流係長へ

採用・転入・学内異動等

2009.4.1	係長	池浦 文彦	配置換	経済学部図書受入係長から
2009.4.1	係長	小山 修美	配置換	附属図書館情報サービス課相互利用係長から
2009.4.1	一般職員	日向 知実治	再雇用	柏地区事務部新領域担当副課長から
2009.7.1	係長	須藤 新	出向復帰	国立女性教育研究国際室研究国際係長から
2009.7.1	主任	岡田 美和子	配置換	医科学研究所総務課研究助成係主任から
2009.7.1	一般職員	吉富 勇一郎	配置換	史料編纂所財務・研究支援チームから

所内異動

2009.4.1	主査	阿食 秀昭	昇任・命	図書チームリーダー命
2009.4.1	係長	門馬 清仁	命	総務チームリーダー命
2009.4.1	技術職員	福田 千穂子	配置換	社会調査・データアーカイブ研究センター改組による
2009.7.1	係長	佐藤 弘美	昇任	

4) 非常勤講師等

非常勤講師

小 杉 礼 子	労働政策研究・研修機構統括研究員
James E. ROBERSON	東京女学館大学教授
大 泉 啓一郎	株式会社日本総合研究所調査部長主任研究員
田 中 由美子	国際協力機構国際協力専門員
今 井 貴 子	立教大学非常勤講師
矢 島 洋 子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済・社会政策部主任研究員
鶴 光太郎	経済産業研究所上席研究員
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構副主任研究員（～2009年5月31日まで）
橘 川 武 郎	一橋大学大学院商学研究科教授

研究委嘱

大 村 敦 志	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
久 保 文 明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
岡 崎 哲 二	東京大学大学院経済学研究科 教授
矢 坂 雅 充	東京大学大学院経済学研究科 教授

5) 各種研究員

特任研究員

山 崎 由希子	SSJJ 編集委員会 (SSJJ 担当) (財政政策 (日本)) (2009年4月1日～)
大 島 真 夫	社会調査室担当 (若年パネル・教育社会学)
朝 岡 誠	広報室担当 (社会移動・社会意識社会学) (2009年4月1日～)
御手洗 大 輔	情報システム委員会 (システム管理担当) (現代中国法) (2009年4月1日～)
松 浦 民 恵	人材ビジネス研究寄附研究部門 (人的資源管理)
藤 森 宏 明	近未来プロジェクト (教育政策・教育社会学・教育行政学) (2008年10月1日～)
佐 藤 由 紀	近未来プロジェクト (生態心理学) (2009年4月1日～)
角 井 佑	近未来プロジェクト (システム開発管理・労務管理) (2009年4月1日～)
常 松 淳	佐藤 (岩) 研究室 (社会学・法社会学)
郭 舜	中村 (民) 研究室 (法哲学・国際法) (2009年4月1日～)

6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す。() は女性の数で内数。

教 員

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
教 授	採用可能数	23	23	23	23	23
	現員	23 (1)	23 (1)	23 (1)	23 (1)	23 (1)
助教授/ 准教授	採用可能数	14	14	14	14	14
	現員	13 (2)	11 (3)	11 (1)	13 (2)	13 (3)
講 師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	1 (0)	1 (0)	-	-	-
旧助手/ 助教	採用可能数	11	11	11	5+年俸6 (含再配1)	1+年俸8 (含再配1)
	現員	11 (3)	10 (3)	9 (3)	11 (4)	7 (2)
計	採用可能数	48	48	48	42+年俸6	38+年俸8
	現員	48 (6)	45 (7)	43 (5)	47 (7)	43 (6)

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
人材ビジネス研究	寄付研究部門教員	2 (1)	2 (1)	2 (1)		
	特任准教授				1 (1)	1 (1)

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
現代中国研究拠点	特任助教				1 (0)	1 (0)

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
GCOE 連携拠点	特任助教					1 (1)

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
客員教員		4 (0)	4 (0)	4 (1)	4 (2)	4 (3)
非常勤講師		10 (3)	10 (3)	12 (2)	8 (4)	9 (5)

その他の職員

区分		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	
事務職員等	採用可能数	20 (+暫1)	20 (+暫1)	20 (+暫1) (含再配1)	20 (+暫2) (含再配1)	19 (+暫3) (含再配1)	
	現員	事務室職員	10 (3)	10 (4)	9 (2)	10 (3)	9 (3)
		図書室職員	10 (8)	9 (7)	11 (8)	10 (9)	10 (5)
		技術職員	1 (0)	1 (0)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計	21 (11)	20 (11)	22 (11)	22 (13)	21 (9)	
特任専門職員		1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	—	
非常勤職員等	研究機関研究員	2 (1)	3 (1)	4 (1)	08年度以降新R・A制度導入に伴い、職名を次表のとおり整理した。		
	研究支援推進員	4 (3)	3 (2)	4 (1)			
	学術研究支援員(技術者)	1 (1)					
	事務補佐員	11 (9)	9 (9)	10 (9)			
計	18 (14)	15 (12)	18 (11)				
R・A	リサーチ・アシスタント	7 (3)	6 (3)	6 (2)			
	学術研究支援員(R・A)	3 (2)	2 (1)	3 (2)			
	リサーチ・フェロー(R・A)		1 (1)				
	計	10 (5)	9 (5)	9 (4)			

区分		08年度	09年度
非常勤職員等	特任准教授	1 (0)	1 (0)
	特任研究員	7 (3)	10 (3)
	学術支援専門職員	8 (1)	12 (4)
	学術支援職員	5 (5)	7 (7)
	事務補佐員	2 (2)	1 (1)
	リサーチ・アシスタント(委嘱)	3 (1)	2 (1)
	計	26 (12)	33 (16)

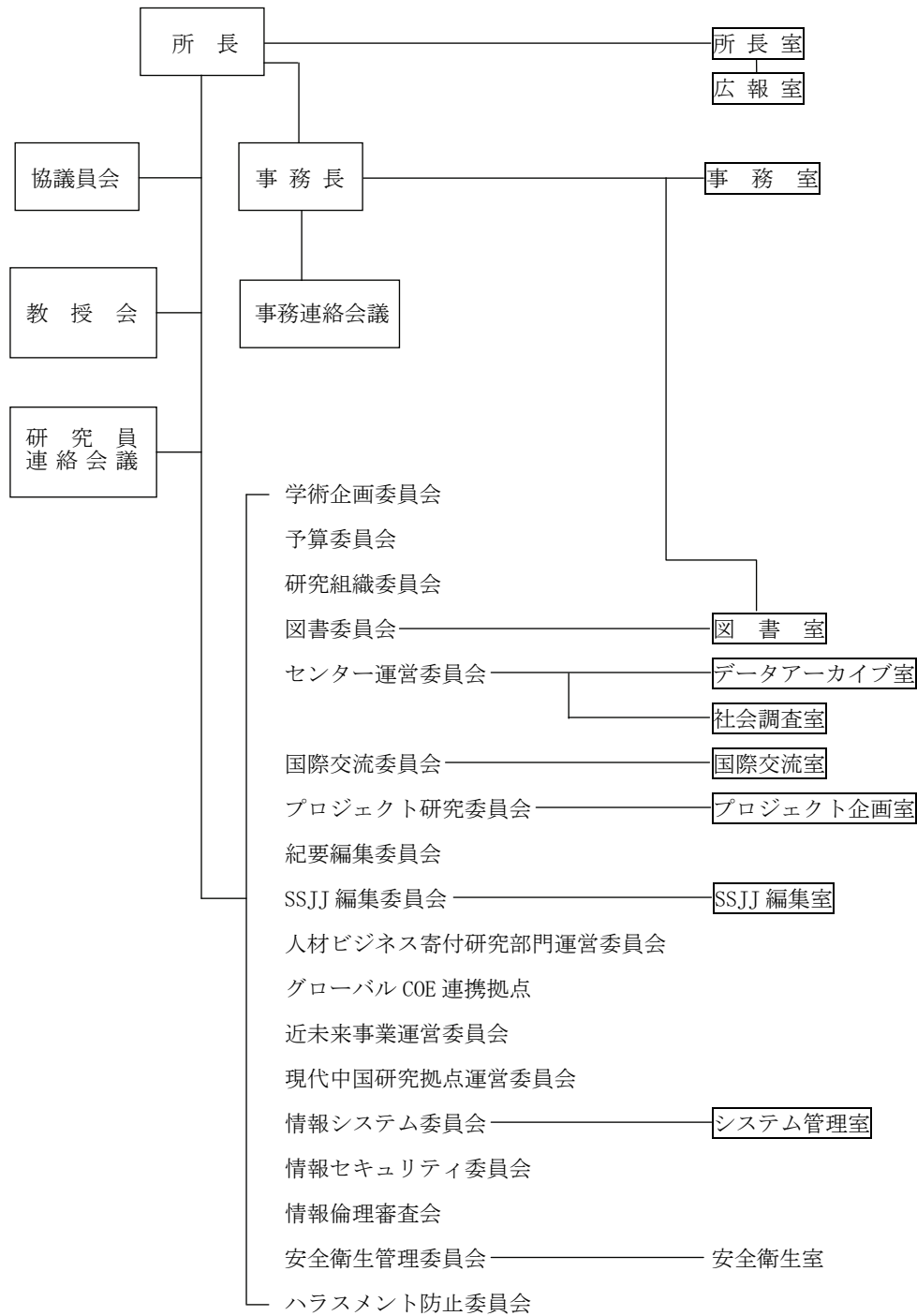
2. 管理運営の仕組み (2009年度)

1) 所長・副所長

所長 末廣 昭 (任期 2009年4月1日～2012年3月31日)

副所長 中村 圭介 (任期 2009年4月1日～2010年3月31日)

2) 組織図



3) 委員会担当 (2008年度)

*印は、原則として毎月開催。協議員会は、月2回開催。

プロジェクト研究委員会は、毎月、各プロジェクトで運営会議を開催。

委員 (委員長, 副委員長)

協議員会	所長 末廣 (副所長, 財務, 研究担当) [事務長] 田嶋 (経済系教授懇談会担当, 評価・情報担当) 石田 (法科系教授懇談会担当, 国際交流・広報担当)	
学術企画委員会	所長 , 田嶋 , 末廣, 石田, 佐藤岩 事務長 松村, 宇野, 佐藤香	
国際交流委員会	石田 , 平島 , 工藤, 仁田, 田嶋 山崎, 菅 中村圭, 田中信 研究協力リーダー	
予算委員会	末廣 , 所長, 田嶋, 石田, 渋谷, 加瀬 事務長, 主査 (総務), 財務リーダー 佐藤博, 中村民, 玄田	
情報システム委員会	田嶋 , 佐藤岩 , 佐藤香 宮島, 大堀, 森田, 事務長, 主査 (図書), 研協リーダー, 財務リーダー 〔中島〕	
情報セキュリティ委員会	所長 , 田嶋 , 佐藤博, 佐藤岩 事務長, 主査 (総務), 主査 (図書), 庶務リーダー	
情報倫理審査会	末廣 , 田嶋, 石田 事務長	
ハラスメント防止委員会	田嶋 (部局総括相談員), 加瀬 (代表相談員), 相談員 (土田, 事務長, 武部) 小森田, 平島, 大沢 相談補助者 (門馬)	
安全衛生管理委員会	所長 , 末廣 , 田嶋, 石田 事務長, 主査 (総務), 庶務リーダー	
耐震対策委員会	所長 , 末廣, 田嶋, 石田 事務長, 主査 (総務), 主査 (図書), 庶務リーダー, 財務リーダー	
研究組織委員会*	末廣 , 所長, 佐藤岩, 松村, 宇野, 佐藤香	
プロジェクト研究委員会	末廣 土田, 大森 中村民 , 丸川 (地域主義比較) 玄田 , 宇野 (希望学)	
センター運営委員会*	佐藤博 , 佐藤香 , 仁田, 石田, 前田, 三輪, 田辺, 佐藤慶, 福田, 大島 村上 主査 (総務) 研究協力リーダー	
図書委員会*	加瀬 , 平島 , 工藤, 佐々木, 中林, 石川 金, 主査 (図書)	
紀要編集委員会*	渋谷 , 樋渡 , 廣渡, 大瀧, 松村 図書係長, 資料雑誌係長, 担当係員 主査 (総務) 研究協力リーダー 〔郭〕	
SSJJ 編集委員会*	石田 , ノーブル , 末廣, 中村圭, 大沢, 〔山崎〕, 〔岡部〕, 〔菅〕 カーリン, 中村尚, 水町, 宇野, 五百旗頭 主査 (総務) 研究協力リーダー	
人材ビジネス 寄付研究部門運営委員会	佐藤博 , 中村圭 , 田嶋, 水町 堀田	
現代中国研究拠点 運営委員会	田嶋 , 丸川, 末廣, (他部局委員) 〔加島〕	

各種担当

人事教授会書記
広報室
社会連携室

中村尚
石田, 平島/山本, 庶務リーダー
宇野, 佐藤香/郭, 金

評価準備室	田嶋／庶務リーダー
部局情報セキュリティ責任者（部局 CISO）	小森田（代理：田嶋）
部局 CERT（情報システム緊急対応チーム）	宮島，
個人情報 保護管理者	田嶋
保護担当者	佐藤博，事務長（総務リーダー，庶務リーダー）
苦情相談員	門馬，武部
研究活動における不正行為に関する窓口責任者	事務長
現代中国研究拠点 運営委員長	田嶋
運営委員	末廣，丸川
Associated International Laboratory	仁田
インドネシア協力	中村圭

大学院等

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長	田中信
同 博士学位審査委員会委員	佐藤岩，樋渡
経済学研究科委員	渋谷
総合文化研究科教育会議委員	工藤
学際情報学府委員	前田
全学自由研究ゼミナール	中林

他部局委員会

東洋文化研究所	
附属東洋学研究情報センター運営委員会	田嶋
アジア・バロメーター運営委員会	末廣
情報学環・学際情報学府運営懇談会	小森田
総合文化研究科	
附属アメリカ太平洋地域研究センター利用連絡委員会	ノーブル
附属ドイツ・ヨーロッパ研究センター運営委員会	平島（副センター長）

全学委員会等

総長特任補佐	小森田
学術諮問委員会	廣渡
教員評価制度に関する懇談会	小森田
国際連携本部	中川（国際企画部長）
男女共同参画室	佐藤博（勤務態様部会長）／大沢
ASNET 推進室	末廣
ASNET 運営委員会	末廣
評価実施委員会	田嶋，門馬
広報委員会	平島
教育運営委員会学部前期課程部会	佐々木
キャンパス計画委員会本郷地区部会	小森田
図書行政商議会	加瀬（代理：平島）
個人情報保護審査専門委員会	田中亘
情報セキュリティ委員会	小森田
国際委員会	田中信
ハラスメント防止委員会	小森田，平島，大沢
アカデミック・ハラスメント防止委員会	田嶋
史料の保存に関する委員会	仁田
スペース・コラボレーション・システム事業運営委員会	佐々木
東大－イェール・イニシアティブ委員会	中村尚

OUP 委員会
東京大学公開講座企画委員会
短時間・有期雇用職員等処遇改善検討会委員
ワーク・ライフ・バランス検討会委員
文系安全衛生管理室
総合研究棟 4 部局連絡委員会

末廣（専門委員）
宇野
水町
佐藤博
田嶋
末廣，玄田

4) 歴代所長

小森田 秋 夫	2005.4.1~2009.3.31
仁 田 道 夫	2001.4.1~2005.3.31
廣 渡 清 吾	1998.4.1~2001.3.31
和 田 春 樹	1996.4.1~1998.3.31
坂 野 潤 治	1994.4.1~1996.3.31
山 崎 廣 明	1992.4.1~1994.3.31
利 谷 信 義	1990.4.1~1992.3.31
加 藤 榮 一	1988.4.1~1990.3.31
奥 平 康 弘	1986.4.1~1988.3.31
戸 原 四 郎	1984.4.1~1986.3.31
大 石 嘉一郎	1982.4.1~1984.3.31
藤 田 功	1980.4.1~1982.3.31
石 田 雄	1978.4.1~1980.3.31
岡 田 与 好	1976.4.1~1978.3.31
渡 辺 洋 三	1974.4.1~1976.3.31
高 柳 信 一	1972.4.1~1974.3.31
潮 見 俊 隆	1970.4.1~1972.3.31
氏 原 正次郎	1968.11.14~1970.3.31
加 藤 俊 彦	1968.4.1~1968.11.13
高 橋 幸八郎	1966.4.1~1968.3.31
有 泉 亨	1964.4.1~1966.3.31
高 橋 幸八郎	1960.4.1~1964.3.31
内 田 力 蔵	1957.4.1~1960.3.31
有 泉 亨	1955.4.1~1957.3.31
山 之 内一郎	1953.5.13~1955.3.31
有 泉 亨	1953.3.19~1953.5.12
鶴 飼 信 威	1952.4.1~1953.3.18
宇 野 弘 蔵	1949.4.1~1952.3.31
矢内原 忠 雄	1946.8 ~1949.3.31

3. 財 務

1) 財務の構造

収入構造の変化

(単位：千円)

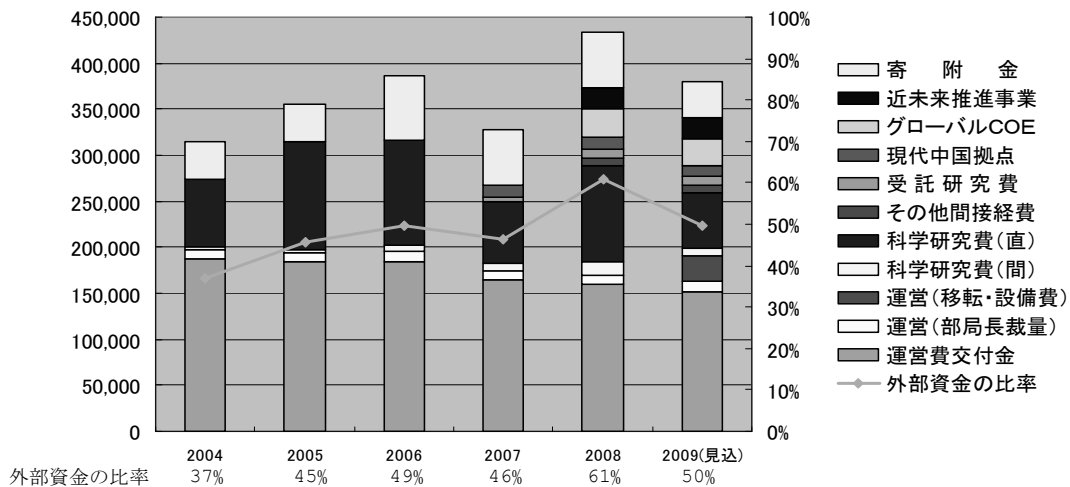
区 分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度(見込)
運営費交付金	187,554	183,602	184,635	164,823	159,628	152,357
〃 (移転費・設備費)	0	0	0	0	0	28,409
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
科学研究費(間)	1,940	3,800	7,710	6,660	14,190	8,242
科学研究費(直)	73,325	116,112	113,050	68,090	104,700	59,950
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	0	0	0	12,220	13,200	12,000
グローバルCOE	0	0	0	0	31,148	28,960
近未来推進事業	0	0	0	0	23,000	22,500
その他間接経費	0	0	0	0	8,121	7,719
受託研究費	0	0	1,027	4,848	9,276	12,000
寄附金	41,300	42,000	69,267	60,300	59,770	40,000
合 計	314,487	355,882	386,057	327,309	433,400	382,505

※ 2005～2006年度窓サッシ改修の繰越分8,500千円(運営費交付金)は2005年度を含む。

2007年度以降の運営費交付金は、図書共通経費化により12,414千円減額。

2009年度の運営費交付金には、移転費・建物新営設備費の28,409千円を含む。

収入構造の変化



2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
大学運営費	159,628,360	142,829,898	16,798,462	
人件費	-	-	-	(本部管理分)
教育研究経費	151,628,360	137,202,812	14,425,548	
一般管理費	8,000,000	5,627,086	2,372,914	
部局長裁量経費	10,368,000	4,200,372	6,167,628	
合 計	169,996,360	147,030,270	22,966,090	

著作権料は除く

3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高	備 考
科学研究費補助金等	106,050,000	104,541,062	1,508,938	58 件
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	13,200,000	13,200,000	0	1 件
合 計	119,250,000	117,741,062	1,508,938	59 件

※ 科学研究費補助金等には、分担金を含む。

前年度からの繰越（科研費 1 件）68,100 円は、上記に含めていない。

残高の 1,508,938 円のうち 1,046,120 円は次年度繰越額、462,818 円は廃止による返還額。

(1) 2008 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位 千円)

		申 請	採 択	
			新 規	継 続
特定領域研究	件数			1
	金額			1,300
基盤研究 (S)	件数			1
	金額			26,600
基盤研究 (A)	件数			2
	金額			23,400
基盤研究 (B)	件数	4	3	1
	金額	17,130	10,800	3,700
基盤研究 (C)	件数	6	5	6
	金額	8,746	4,900	5,500
若手研究 (S)	件数			1
	金額			2,900
若手研究 (B)	件数	9	5	2
	金額	13,568	4,400	1,200
若手研究 (スタートアップ)	件数	2	2	1
	金額	2,982	2,930	1,320
特別研究員奨励費	件数	1	1	5
	金額	1,000	500	3,500
研究成果公開促進費・データベース	件数	1	1	
	金額	3,750	3,700	
特別研究促進費	件数	2	1	
	金額	3,504	1,100	
合 計	件数	25	18	20
	金額	50,680	28,330	69,420

※ 申請については、新規課題の提出分のみ。

間接経費交付額は新規 6,909 千円、継続 19,386 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	20年度交付額
基盤研究(B)一般	末廣 昭	東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度	6,500
基盤研究(B)一般	仁田 道夫	コールセンターにおける雇用と人材育成に関する調査研究	2,500
基盤研究(B)一般	中川 淳司	国際貿易紛争・国際投資紛争の解決における透明性に関する研究	1,800
基盤研究(C)一般	山崎 由希子	政府税制調査会の研究	500
基盤研究(C)一般	水町 勇一郎	労働法の歴史的基盤に関する比較研究	600
基盤研究(C)一般	加瀬 和俊	失業保険の構想・制度・運用実態の比較的研究—日本を中心として	1,200
基盤研究(C)一般	田中 信行	中国における司法改革とその実態に関する調査研究	1,000
基盤研究(C)一般	小森田 秋夫	ポーランドにおける放送メディアの法的研究—体制転換の位相と型の比較	1,600
若手研究(B)	田辺 俊介	グローバリゼーション下の対外外国人意識—マルチレベル分析による形成メカニズム	700
若手研究(B)	金 成垣	東アジアにおける「遅れてきた福祉国家」に関する国際比較研究	1,100
若手研究(B)	加島 潤	中国計画経済期(1949-78)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究	1,000
若手研究(B)	田中 亘	企業買収法制と防衛策	700
若手研究(B)	佐藤 慶一	多様な復興シナリオに応じた市街地復興と住宅再建行動の予測	900
データベース(研究成果公開促進費)	佐藤 博樹	SSJ データアーカイブ	3,700
特別研究促進費	中村 尚史	日本の鉄道業の発展と国際環境—鉄道資材調達を中心として	1,100
若手研究(スタートアップ)	岡部 恭宜	金融再建の政策過程—韓国、タイ、メキシコの比較研究	1,490
若手研究(スタートアップ)	村上 あかね	リスク社会におけるライフイベントと家族の適応に関する研究—縦断的データを用いて	1,440
特別研究員奨励費	高槻 泰郎	近世・近代価格機構の形成過程—財市場と金融市場の効率性と経済主体の行動—	500

継続分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	20年度交付額
特定領域研究	佐藤 岩夫	市民の法使用と社会階層—階層間格差の実態と課題	1,300
基盤研究(S)	石田 浩	現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究	26,600
基盤研究(A)一般	大澤 真理	生活保障システムの比較ジェンダー分析—調整された市場経済における社会的排除の諸相	16,300
基盤研究(A)一般	中林 真幸	近代的な経済発展における市場制度の形成と生産組織の変化に関する歴史分析	7,100
基盤研究(B)一般	佐藤 岩夫	ヨーロッパ司法統計の総合的研究—法社会学・法史学・犯罪学の協働	3,700
基盤研究(C)一般	佐々木 弾	「政策の失敗」—政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のマイクロ経済理論的分析	800
基盤研究(C)一般	松村 敏弘	漸進的経済改革—部分自由化・部分民営化の経済分析—	700
基盤研究(C)一般	大瀧 雅之	動学的マイクロ経済学による乗数理論と裁量的マクロ経済政策の厚生的意義	500
基盤研究(C)一般	丸川 知雄	産業におけるプラットフォーム形成の国際比較研究—日中の携帯電話端末産業を中心に	1,400
基盤研究(C)一般	土田とも子	公共政策をめぐる政策ネットワーク—ジェンダー平等政策に関わる NGO の日韓比較	900

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	20年度交付額
基盤研究(C)一般	玄田 有史	若年無業の発生と移行に関する研究	1,200
若手研究(S)	五百旗頭 薫	明治日本の国家形成過程における条約改正	2,900
若手研究(B)	宮島 良明	ASEAN貿易の構造変化に関する調査研究	600
若手研究(B)	大島 真夫	大卒無業者の発生メカニズムに関する追跡調査研究	600
若手研究(スタートアップ)	不破 麻紀子	女性の就労, 平等な役割分担に立ちふさがる「構造的壁」: 地域格差のマルチレベル分析	1,320
特別研究員奨励費	辛島 理人	帝国日本の政治経済と社会科学の変容: 社会改造・アジア・植民政策学	700
特別研究員奨励費	川森 智彦	政治および経済における交渉と協力: 提携形成交渉ゲームでの提案者選択過程の分析	700
特別研究員奨励費	高橋 陽子	希望退職が雇用と生産性に与えた影響	700
特別研究員奨励費	古城 毅	フランス革命期のパンジャマン・コンスタンの政治理論	700
特別研究員奨励費	湊 照宏	戦間期・戦時・戦後初期における台湾の重化学工業	700
		総 計	97,750

(2) 過去5年の採択状況

(単位: 千円)

年 度	申 請		採 択			
			新 規		継 続	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2007年度	25	74,600	15	31,000	23	34,040
2006年度	27	155,531	15	53,600	23	57,650
2005年度	27	155,531	18	33,700	20	75,115
2004年度	26	455,993	14	36,200	11	23,300
2003年度	18	43,776	16	27,900	7	17,300

4) 寄附金等

(単位: 千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	佐藤 博樹	(株)アウトソーシング	佐藤博樹教授研究助成金	10,000,000
2	渋谷 博史	渋谷 博史 ((財)鹿島学術振興財団)	渋谷博史教授研究助成金	1,500,000
3	佐藤 博樹	(株)アウトソーシング	佐藤博樹教授研究助成金	10,000,000
4	五百旗頭 薫	五百旗頭 薫 (サントリー文化財団)	五百旗頭薫准教授研究助成金	1,000,000
5	岡部 恭宜	(財)日本証券奨学財団	岡部恭宜助教研究助成金	1,020,000
6	高松 香奈	高松香奈 ((財)松下国際財団)	高松香奈特任研究員研究助成金	450,000
7	高松 香奈	高松香奈 ((財)東海ジェンダー研究所)	高松香奈特任研究員研究助成金	300,000
8	松村 敏弘	東日本電信電話(株)	松村敏弘教授研究助成金	500,000
9	佐藤 博樹	(株)スタッフサービス・ホールディングス	佐藤博樹教授研究助成金(寄附研究部門)	35,000,000
計 9 件				59,770,000

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

社会科学研究所の管理建物は、本館 5,644 m²(地上 7 階, 地下 1 階)および赤門総合研究棟 981 m² (5 階部分)であったが、現在、社会科学研究所本館のうち新館部分について耐震改修工事を行っている。そのため 2008 年 7 月より図書室および研究室の一部がプレハブ A・B 棟 (636 m²) に避難している。復帰は工事完了後の 2009 年 9 月の予定である。

また、2008 年 10 月よりグローバル COE 研究拠点のオフィスとして赤門前ビルの 1 室 (100 m²) を賃借している。

<耐震補強工事>

2007 年 1 月末、前年来実施されてきた耐震診断の結果、1969 年に増築された新館 (史料編纂所と連結した中庭部分) の耐震性能が十分でない、という予備的情報が伝えられ、事柄の重要性に鑑み、所長を委員長、事務長を副委員長とする耐震対策委員会を設置し、研究スペースを提供することを予定した各種研究員の新規受入れの停止、新館の利用制限を始めとする応急措置を講ずるとともに耐震補強工事の概算要求を行った。

その後、5 月になって、外周部分 (旧館) を含む耐震診断の結果が正式に通知され、その内容を検討した結果、大規模地震が発生したとしても第一撃によって建物が倒壊する可能性は低い事が判明し、当面、大規模地震が発生した場合に安全に避難することができるようにすることを目指す対策 (転倒防止・避難経路の案内等) を新館・旧館問わず採ることを最優先課題とし、2007 年 8 月末までにおおむね完了した。

この後、史料編纂所と協調しつつ、数ヶ月にわたって、耐震工事期間中に新館教員と図書事務室、書庫の図書を退避させるためのスペースを確保する努力が行われた。その結果、2008 年 7 月に新館の教員と図書事務室をプレハブ A・B 棟に、書庫の図書は駒場Ⅱキャンパス 15 号館および東大病院分院跡の本館 (目白台) に、また、研究室・図書室に収容できない什器なども分院本館に退避させた。

2007 年度補正予算により耐震補強工事を行うことが決まり、2008 年度に入ってから設計作業が行われ、1 階大・中会議室に補強壁が入ることになり大・中会議室としての利用が不可能になる事が明らかになった。

8 月下旬に建設業者が決定し、9 月下旬から工事が開始されたが、12 月に入り、当初 3 月末完了予定であった耐震改修工事が、実際の解体作業により判明したダメージ等により、一部工法を変更して補修等行う必要が生じたため、工事期間が 6 月末まで延長されることとなった。

避難先からの復帰は、図書室書庫は 2009 年 7 月下旬から、研究室・図書室は 9 月上旬からの予定で、図書室業務が全面的に再開されるのは 2009 年 10 月の予定である。

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：m²、2009.4.1 現在)

区分	研究室		現代中国拠点室		調査室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階							1	35	5	85		
1 階							4	150	2	40	2	60
2 階	8	200	1	17	1	17						
3 階	7	188										
4 階	3	75										
5 階												
6 階												
7 階												
計	18	463	1	17	1	17	5	185	7	125	2	60

区分	談話室, 外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 そ の 他	日本社会研究 情報センター		計		備 考
	室数	面積	室数	面積	面積	室数	面積	室数	面積	
地階	1	25	5	185	220	2	50	14	525	新館部分, 耐震改修工 事中
1階								11	543	
2階			1	50				10	391	
3階								8	391	
4階								3	75	
5階			-	-						
6階			-	-						
7階	-	-								
計	1	25	6	235	748	2	50	46	1,925	

○赤門総合研究棟（5階部分）

研究室		会議室 作業室		データアー カイブ室		社会調査室		SSJJ 編集室		人材ヒュー マン研究部門室		近未来 事業室		外 国 人 研究員室		小計		共通 部分		合計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
9	232	2	162	1	63	1	51	1	27	1	24	1	24	2	44	18	627	354	18	981	

○プレハブ研究棟（A棟・B棟）

研究室		図書室		倉 庫		小計		共通 部分	合計		備 考
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	面積	室数	面積	
13	331	3	149	2	60	18	540	96	18	636	

○グローバルCOE 研究拠点（石川ビル5階）

GCOE オフィス		備 考
室数	面積	
1	100	

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2009年3月31日現在、蔵書数 332,290 冊、雑誌 7,623 タイトル、マイクロフィルム 23,125 本、マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL（相互貸借）、閲覧・貸出を順次稼働させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。2006年度からは、図書館システムの e-DDS サービス（依頼）、ASK サービス、MyLibrary サービスにも参加した。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への

対応も試みている。

2008年6月以降、耐震補強・改修工事のため、図書室のサービスを一部を除き停止させている。

2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好に揃っていることも本研究所蔵書の特徴といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混在されているコレクションもある。

①**糸井文庫**：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関与された。

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯昭昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずす書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤**宇野文庫・宇野文書**：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥**安倍文書**：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦**Baade コレクション**：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧**フランス二月革命コレクション**：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」等がある。

3) 2008年度事業

- ① 耐震補強・改修工事のため、6月から所外へのサービスを停止し、7月に図書事務室・閲覧室のプレハブ研究A棟2階への移転、本館書庫資料及びD書庫資料の駒場IIキャンパス15号館・分院への退避を行った。マイクロ資料については、環境設備の整った保管施設を持つ業者に保管を依頼した。

- ② 「東京大学社会科学研究所図書室所蔵文庫・コレクション紹介」を出版した。
- ③ 「労働調査資料」, 「糸井文庫」の劣化対策として, 中性紙アーカイバル容器への入れ替えを行った。
- ④ 書庫の狭隘化対策として国内紀要雑誌の見直しを行い, 213 タイトル 3,345 冊 (内, 142 タイトルは短期保存へ切り替え) の廃棄を行った。
- ⑤ フランス二月革命コレクションの刊本部分の遡及入力完了した。
- ⑥ 所内の職員研修として, 大学院生を講師とする中国語研修を行った。

4) 所蔵数 (2009.3.31 現在)

	年 度	和書 (冊)	洋書 (冊)	図書計 (冊)	和雑誌 (種)	洋雑誌 (種)	雑誌計 (種)
受 入 数	2007	2,562	1,658	4,220	941	390	1,331
	2008	2,773	1,609	4,382	929	385	1,314
所 蔵 数	2009	197,135	135,155	332,290	4,862	2,761	7,623

	年 度	マイクロフィルム (リール)	マイクロフィッシュ (枚)	ビデオカセット等 (巻)	CD-ROM・DVD (枚)
受 入 数	2007	66	46	0	77
	2008	211	0	0	6
所 蔵 数	2009	23,125	291,238	151	791

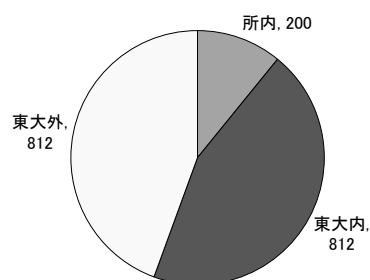
5) 新規購入データベースおよび資料

- ① Political Research Quarterly (オンライン版)
- ② 「中外商業新報」(復刻版) 明治 22 年 1 月～明治 41 年 12 月
- ③ 中國歴代土地資源史料匯編 全 20 冊
- ④ Congress & the Presidency. Vol. 1-25 (1972-1998) (継続中)
- ⑤ Handbuch der Geschichte der internationalen Beziehungen. Bd. 1-6 (継続中)

6) 利用状況

<閲覧統計 (冊数)>

所属	利用冊数	割合
所内	200	10.96%
東大内	812	44.52%
東大外	812	44.52%
総計	1,824	100.00%

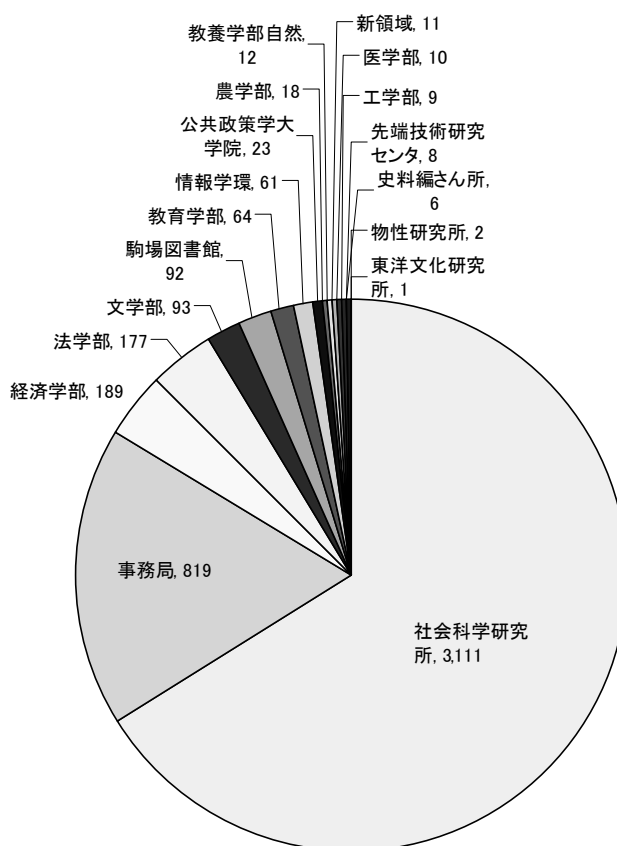


2008年度の貸出冊数は4,706冊であった。なお、耐震補強工事に伴う移転準備のため、2008年5月1日より所外者への貸出を停止している。従って、2008年度の所外者への貸出実施期間は1ヶ月間のみである。

所員に対しては、新規購入図書・雑誌および退避対象外資料については閉室期間中も通常通り貸出を行った。なお、「事務局」の貸出冊数のうち大部分は社研兼担教員への貸出冊数である。

<貸出統計（冊数）>

所属	貸出冊数	割合
社会科学研究所	3,111	66.11%
事務局	819	17.40%
経済学部	189	4.02%
法学部	177	3.76%
文学部	93	1.98%
駒場図書館	92	1.95%
教育学部	64	1.36%
情報学環	61	1.30%
公共政策学大学院	23	0.49%
農学部	18	0.38%
教養学部自然	12	0.25%
新領域	11	0.23%
医学部	10	0.21%
工学部	9	0.19%
先端技術研究センター	8	0.17%
史料編さん所	6	0.13%
物性研究所	2	0.04%
東洋文化研究所	1	0.02%
総計	4,706	100.00%



2008年度の図書館間の相互利用（文献複写・現物貸借）件数のうち、依頼件数は221件、受付件数は138件であった。なお、耐震補強工事に伴う移転準備のため2008年5月1日より現物貸借の受付を停止し、6月1日より文献複写の受付も停止している。従って、2008年度の相互利用受付期間は、現物貸借が1ヶ月間、文献複写が2ヶ月間である。依頼業務については通常通り実施したが、社研で所蔵していても退避中の資料については利用不可のため所外から取り寄せたこともあり、例年より依頼件数が多くなっている。

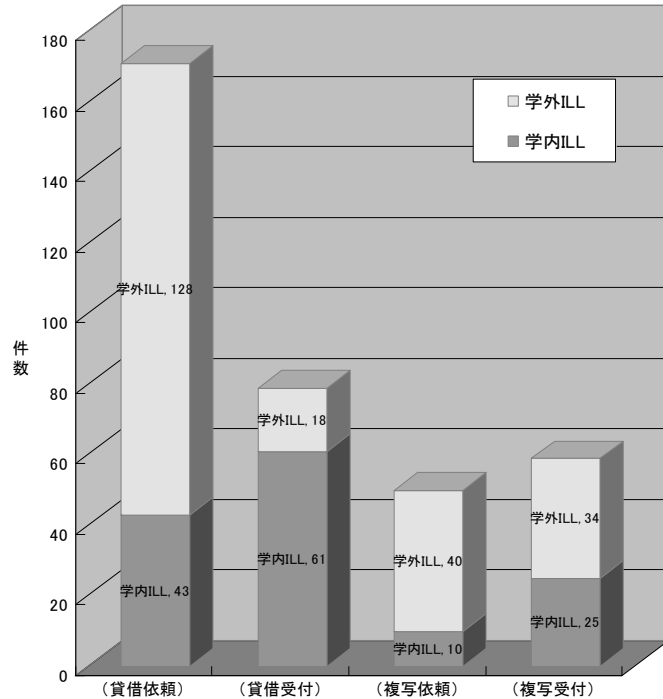
<ILL（相互利用）統計>

<依頼件数>

依頼	学内	学外	計
複写	10	40	50
貸借	43	128	171
計	53	168	221

<受付件数>

受付	学内	学外	計
複写	25	34	59
貸借	61	18	79
計	86	52	138



6. 情報システム

1) 情報ネットワークシステムの現状

社研では1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築され、今日にいたる。文系部局としては経済学研究科大学院につぐサーバ・ネットワークシステムの立ち上げであり、教職員有志による取り組みを当時のOA委員会がバックアップし、当初は経済学研究科大学院生を雇用し維持管理にあたった。

1995年4月に従来のOAルームを改組してシステム管理室を設け、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

これ以降の約10年間、社研における情報ネットワークシステムの管理は日本社会研究情報センター運営委員会のもと、センター助教授（ネットワーク型組織担当）および担当助手を実務面でのトップとし、これに研究機関研究員・RA若干名が加わる形でシステム管理室によって担われてきた。その具体的な業務は、各種サーバおよび所内LANにより構成される情報ネットワークシステムの開発および維持・管理、教員・内外客員研究室にかかわるPCサポートに大きく分かれる。

2006年4月に行われた日本社会研究情報センターの改組ともない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。学内における情報システム、情報セキュリティ関係の委員会組織の整備に見合う組織再編でもあった。なお、「日本社会研究情報センター」は、2009年4月1日づけで「社会調査・データアーカイブ研究センター」に改組されることになっているが、現在の情報ネットワークシステムの管理・運営には変更がない。

ちなみに2008年度末現在、社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通り。このうち最後の「業績評価DBシステム」（標準実績データベース）は、国立大学法人にかかわる業績評価に備え2004年度に全学的な取り組みが決定され、部局ごとのサーバの設置と関連アプリケーションの導入が求められたものである。その他のシステムは、いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に取り組みされたものである。

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. ウイルス対策
8. スパイウェア対策
9. Web サーバ
10. ファイル・サーバ
11. 迷惑メール対策
12. 不正接続防止システム

・社研の独自システム（システム管理室）

13. Desknet's
14. ML メンバ登録・削除システム簡易版
15. 社研メルマガ登録・削除システム
16. SSJ・ForumML 登録・削除システム
17. SSJ・ForumML のアーカイブ閲覧システム

・社研の独自システム（SSJDA による運営，システム管理室によるサポート）

18. 利用者・データ貸出システム
19. リモート集計システム
20. 収録調査の検索システム

・社研の独自システム（その他）

21. システム管理室実験用サーバ
22. 業績評価 DB システム

このほか社研では、図書システムのシステム（VLAN）、会計システムのシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書システムのシステムは、システムの特異性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007 年度より部局の基幹システムと切り離れた別系統の LAN を新規に構築し、Mac アドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009 年度には、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管する予定である。新規別系統 LAN は、IP アドレスの枯渇等の備えとして、運用を続ける。

以上から明らかなように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズにもとづき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメール・サーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、既述のように日本社会研究情報センターにかかわる情報基盤機能が順次整備されてきた。データアーカイブやメーリングリストに不可欠なデータベース・検索機能、会員管理機能、リモート集計機能などのシステムである。前後して 1999 年以降、社研 BBS の形で独自のポータルサイトを立ち上げ、会議室予約のシステムを自ら開発するなど、情報基盤の整備に努めてきた。

ただし市販のグループウェア・ソフトの機能が充実するに及び、独自のポータルサイトは 2003 年 4 月より Desknet's

に移行し、BBS の基本的な内容であるインフォメーション機能、設備予約機能が引き継がれたほか、新たに文書管理機能、webmail 機能、キャビネット機能などが加わり、携帯電話によるアクセスも可能になっている。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では 2000 年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し、利用の促進を図っている。さらに 2001 年度には事務職員を対象として、PC サポートの担い手養成を目的とするネットワーク研修が、また 2004 年には広く所内関係者を対象にホームページ作成のための講習会を開催している。このうちネットワーク研修はシステム管理室の手が及びにくい職員用端末のサポート体制を構築すべく取り組まれたが、人的な負担が大きいことから、それ以降は実施されていない。

2) 人員配置と予算

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教授（現・准教授）・助手（現・助教）などの教員ポストおよび研究機関研究員（現・特任研究員）、RA（現・学術支援専門職員）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の学歴・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用した。他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てるのが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では 2006 年 4 月の組織再編を契機に、技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ちなみに 2001 年以降、全学的にコンピュータ緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、所内においてもシステム管理室のメンバーに図書室の担当者が加わる形で、同様のチームが組織されてきた。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007 年 4 月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施している。

予算面でも同様の制度的もしくは構造的な問題点が存在する。

端末の普及は LAN の構築によって促進され、社研では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し日本社会研究情報センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。さらに 2007 年度以降は、既述のように外国人客員教授・内外客員研究員に対し私物端末の別系統の LAN への接続を容認する状況にある。しかし端末の配備・持ち込みにあたりシステム管理室によって初期設定やセキュリティ対策がとられることから、その後の日常的な維持管理をめぐる業務の切り分けが面倒な問題になっている。また各部門・委員会で必要とされる新たなシステムの場合には、導入にあたり専門的な知識を要するケースが多く、システム管理室との間でいかに業務を分担するか、問題となるケースも散見される。2007 年度には日本社会研究情報センターにおいてリモート集計システムの不具合が表面化し、その対応をいかなる体制のもとにすすめるかが問題となった。

さらに全般的な予算制約と競争的資金へのシフトにより、端末等の設備購入に関しても研究室やプロジェクトごとの独自の対応を奨励する状況にあり、端末の更新・管理にかかわる全般的な計画や予算管理に及ぼす影響も少なくない。

これに対し事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。また図書室の場合には、既述のように VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005 年度以降は部局で自己負担せざ

るを得ない状況にある。

3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局にして、業務委託や有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことによる困難は、既述のように少なくない。中小の個別部局が自己完結的に情報ネットワークシステムを構築し、担っていくことが可能であった時代は、過ぎつつあるといえよう。

すなわちこれまで社研が独自に構築してきた情報ネットワークシステムに関しては、みずからの能力と提供しうるポスト、後継者育成の可能性を踏まえるならば、おおむね①情報基盤センターなどの学内共同利用施設を活用できる部分、②メンテナンスや更新など外部に業務委託できる部分、③独自に保有することが望ましい部分に切り分け、長期的な視野に立って見直すことが必要であろう。たとえばメール・サーバや Web サイトの場合、現状では基盤センターや教育用計算法センターによっても代替しうる状況にあるが、多くの部局では他のサーバ類とあわせて一括して管理する傾向にある。セキュリティ問題に対する対応や利便性、サーバ管理にかかわる一種の「範囲の経済」もしくは「規模の経済性」から維持されているという面もある。またシステム移行にともなうコストおよびサンクコストが大きく、一種の「経路依存」が働いているという側面もある。

ちなみに 2005 年より全学を対象とする共通のポータルサイトを立ち上げるべく、プロトタイプを導入とトライアルが行われ、さらに 2008 年には履修や単位認定にかかわるオンラインシステムが導入されているが、これらが有機的に統合され、多くの教職員が日常的に利用する段階には立ち至っていないというべきである。社研サイトの利便性を高め集積効果を生み出していると思われる有用情報の提供や設備予約、webmail、文書キャビネットなどの機能をいかに全学的に統合していくのか、さらにはそれらにかかわる移行コストを誰が負担するのか等々、問題を残しているというべきである。規模の経済と組織運営上のコストの調整をいかにかはるかという問題でもあるが、逆にいえば部局ごとの取り組みに優位性やメリットが存在する分野もあるということであろう。

一方、システム管理や端末サポートなどの外注は、組織内的な対応を外部の市場に委ねるということである。しかし発注側においても仕様の設定や予算管理などの面において、さらには日常的な管理監督の面において、システム管理者としてのしかるべき能力が要求されることは明らかである。かかる人材の育成や配置も含め、全学的に取り組むべき課題があるというべきであるが、他方で部局においても、独自のシステムに精通した人材の育成と確保が、今後とも不可欠であろう。